

事業番号	事務事業名	地域防災計画作成費	所管課名	くらし安全課	令和 3 年度課長名	小原 克則
05503	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	生活安全係	担当者・シート作成者	草苺 周作
	施策名	41 防災対策の推進	根拠法令等	災害対策基本法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ	○地域防災計画改定業務 災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第42条の規定に基づき作成する。地域防災計画は、町の災害対策の基本となるもので、町民の生命及び財産を災害から守ることを目的として作成する。(平成29年1月作成分の更新) ○ハザードマップ作成業務 岡山県が鏡野町内の浸水想定区域及び土砂災害区域の再調査を行った結果が公表されたので、それをもとにハザードマップ作成する。(平成29年12月作成分の更新)	地域防災計画は、災害対策基本法に基づき、平成17年3月合併後4町村の計画を統合し計画を策定。東日本大震災等を受け、国の防災基本計画や、県の地域防災計画が見直しとされ、鏡野町も改定を行った。ハザードマップは、平成17年7月に改正された水防法により作成が義務化された。

2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象(誰、何を対象しているのか)	④対象指標	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 地域防災計画	→ ア 地域防災計画	計画	見込 実績	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
イ ハザードマップ	→ イ ハザードマップ	個	見込 実績	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
ウ	→ ウ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 法令等に基づき適切に策定・作成される	→ ア 作成できた地域防災計画	計画	目標 実績 達成率			1 1 100.0%		#DIV/0!
イ	→ イ 更新されたハザードマップ	個	目標 実績 達成率			1 1 100.0%		#DIV/0!
ウ	→ ウ		目標 実績 達成率					

③主な活動内容	⑥活動指標	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 審議会、町民等の意見を聞く	→ ア 防災会議の開催	回	目標 実績 達成率			3 3 100.0%		#DIV/0!
イ	→ イ 議会説明会の開催	回	目標 実績 達成率			1 1 100.0%		#DIV/0!
ウ	→ ウ パブリックコメントの実施期間	日	目標 実績 達成率			30 30 100.0%		#DIV/0!

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計		01 款		09 項		01 目		05 大事業		中事業		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		消防費		消防費		災害対策費		01		04		地域防災計画作成費					05503
予算(千円)	1 年度実績	2 年度実績	3 年度実績	4 年度見込	5 年度見込	前年比	決算(千円)	1 年度実績	2 年度実績	3 年度実績	4 年度見込	5 年度見込	前年比					
国庫支出金							国庫支出金											
県支出金							県支出金											
町債							町債											
その他特財							その他特財			4,488				4,488				
一般財源		4,515	14,428				一般財源		0	3,806				3,806				
合計		4,515	14,428				合計(A)			8,294				8,294				
財源名称							従事正職員人数				2			2				
							延べ業務事務時間				20			20				
							人件費計(千円)(B)				67			67				
	最終予算額		14,428 千円		予算執行率		57.4%		トータルコスト(A+B)				8,361		8,361			
主な支出事業内容(予算)	印刷製本費					150 千円		主な支出事業内容(決算)	印刷製本費					0 千円				
	委託料					14,278 千円			委託料					8,294 千円				

事業番号	05503	事務事業名	地域防災計画作成費	所管課名	くらし安全課
------	-------	-------	-----------	------	--------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? ・ハザード内の避難確保計画や、個別避難計画など、要配慮者の避難に関する計画の策定が急務となっている。大型化する台風や多発する豪雨による風水害、地震対策、さらには令和2年から猛威を振るっている新型コロナウイルス等による感染症など、様々なリスクに対応する必要が生じている。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯 ・水防法、土砂法等の一部改正により、要配慮者における避難方法等の取組を推進することとなっている。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか? ・地域防災計画は、担当部署の範囲を超えて策定する必要があり、全庁体制で、総合的かつ計画的な対応を進めてほしいといった意見が寄せられている。

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?) <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		理由 説明 ・町民の生命、財産を守るための防災計画及びハザードマップであり、意図に結びついている。 ・地域防災計画は、担当部署の範囲を超えて策定する必要があり、全庁体制で、総合的かつ計画的な対応を進めてほしいといった意見が寄せられている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?) <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		理由 説明 地域防災計画の策定は災害対策基本法に定められた町の責務であり、ハザードマップは水防法により義務化されたものである。関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?) <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である		理由 説明 地域防災計画及びハザードマップの充実が、地域の快適な生活環境に寄与していくことが期待される。
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		理由 説明 ・国のガイドラインの手順に従って策定しており、国・県の計画及び鏡野町総合計画等とも調和・整合が図られている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?) <input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		理由 説明 ・事前防災対応の取組が遅れることで、地域の脆弱性の解消が困難になる。加えて、国の財政支援が受けられなくなることで、被害の最小化や迅速な復旧・復興に支障が生じる。
	⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?) <input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない		理由 説明 ・国のガイドラインの手順に従って策定しており、国・県の計画及び鏡野町総合計画等とも調和・整合が図られている。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		理由 説明 ・鏡野町第2次総合計画(後期基本計画)と一体的に策定することで、期間の短縮、経費の縮減を図るなど、事業費の削減に取り組んでいる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		理由 説明 ・必要最低限の人員で対応している。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?) <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		理由 説明 ・平時から大規模自然災害に対する備えをしっかりと行うことで、人命・財産の保護につながり、安全・安心な地域づくり寄与している。

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	・国、県で策定しているような年次計画(アクションプラン)等を策定することで、進捗管理を確実に、地域の強靱化を着実に推進する。 ・それぞれの目標に対して設定したKPIは、進捗状況に応じて、見直し・新規追加していく。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 ・法改正等により、国、県での修正が生じた場合は、見直し必要がある。 国、県で策定しているような年次計画(アクションプラン)等を策定することで、進捗管理を確実に、地域の強靱化を着実に推進する。 ・それぞれの目標に対して設定したKPIは、進捗状況に応じて、見直し・新規追加していく。																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1" style="display: inline-table;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
・先行して取り組んでいる他市町村等の取組事例を把握し、本町におけるより効果的な施策や事業を調査・検討する必要がある。 ・まちづくり政策や産業政策も含めた総合的な取組を進める必要があるため、防災部局だけでなく、全庁的な推進体制を構築しなければならない。																									